



山中ますとしだよ

平成23年 秋季 第6号



定例会報告

皆さん今日は、山中益敏です。日頃から皆様には、ご支援を頂き心より感謝申し上げます。今回の「たより」は、9月2日から開会されました9月定例会についてご報告申し上げます。公明党市議団として、市長に対する代表質疑を始め、地域の課題等を扱った一般質疑を行いました。私は、決算特別委員会の委員として、平成22年度の決算報告を始め、事務事業の執行状況等について、質疑を致しました。その内容を下記にご報告致します。

～平成23年度決算特別委員会の質疑内容～

問1. 現行の行財政改革大綱及び実施計画について

答1. 一旦、平成22年度末を持って、総括をする。財政的効果は平成16年度～22年度までの7年間で、当初予算と比較し約88億円の削減。経常収支比率は、目標値85%に対して、95.8%。財政力指数は、0.8の目標に対して、0.747といずれも目標値を下回る。今後の収支不足額は、平成27年度までの5年間で約77億。更に、土地開発公社の3セク債を上乗せすると、5年間で約111億円の収支不足となることから、「人・物・金・情報」の有効活用を図り取り組む。

問2. 地方自治法の改正における決算報告のあり方について

答2. 一層わかりやすいものにする取組みを関係課とともに進めてまいりたい。中学生や高校生の方にも理解をして頂けるような財務関連資料を作成し、HPで公表するように具体的に取り組む。

その他質疑内容：コールセンター事業について。ジェネリック薬品の普及効果について。地域防災計画について。認知症対策連携強化事業について。自殺対策緊急強化事業について。etc

～奈良市議会の信頼回復に関する決議～

本市議会平成23年6月定例会における議長選挙に関わって、議員による不祥事が明らかとなり、9月2日の定例会に当該議員から辞職願が提出され、議会全会一致で、これを許可したところで。又、本市議会の議長室及び当該議員が当時所属していた会派の控室が、大阪地方検察庁の捜索を受けたところであります。本市議会は、市民の皆様には、議会の信頼を失いかねない事態となったことを深くお詫び申し上げますとともに全議員が今般の事態を真摯に受けとめ、本市議会の信頼を回復するため、下記の事項について全力で取り組むことを決議いたします。

1. 真相究明のため、大阪地方検察庁特別捜査部の要求に対し、全面的に協力する。
2. 本市の政治倫理条例に関する条例について、議員にとってより厳しい規範となるよう改正する。
3. 議会制度検討委員会において、透明性を高める為、議会基本条例の制定に着手する。

「議会制度検討特別委員会」で「議会基本条例」の早期制定を求める。



発行者
〒630-8144
奈良市東九条町 202-61
山中ますとし市議会議員
0742-61-7969

奈良の災害現場を調査。山口代表ら土砂ダムなど対策探る。

平成に入って最大級となった台風 12 号被害で、公明党の山口那津男代表(党台風 12 号災害対策本部長)は 17 日、被害が甚大な奈良県入り、現場調査や自治体首長からの要望聴取、被災者のお見舞いに奔走した。同対策本部の白浜一良副本部長(党関西方面議長)、石田祝禎事務局長(衆院議員)のほか、岡史朗党県代表、大国正博党県幹事長の両県議らが同行した。



森本村長から坪内地区の被害状況を聞く山口代表。奈良・天川村。



被災自治体の首長と懇談

山口代表らは被災自治体の首長と相次ぎ懇談。山口代表は、十六日の参院本会議で**早期に激甚災害の指定**を訴えた。二十日には閣議決定される見通し」と紹介。

太田好紀五條市長は、土砂崩れでできた同市大塔町赤谷の土砂ダムについて、決壊すれば甚大な二次被害だ。ポンプで水を抜きながら、溝を造り徐々に水を流していく作業が計画されている」と説明。決壊の恐れが高いダムは県内四カ所で、山口代表は、赤谷への対応が今後の参考になる」と話した。又、角谷喜一郎野迫川村長は、同地が寒冷地域であることから、断熱性が高い仮設住宅が冬までに必要」と訴えた。山口代表は、コミュニティを壊さない配慮も大切だ」とし、仮設住宅の建設を支援していく考えを示した。さらに森本靖順天川村長は、小中学校の子ども通学が困難な状況だ」と改善を要望。このほか各首長は、主産業である観光や林業の再興が生活再建に重要」と口をそろえた。



被災者に寄り添う気持ちで、避難所を訪問。

期待集める公明の第 3 次補正などの提言。

円高・エネ対策に 4 兆円中小零細・雇用の支援拡充 再生可能資源の導入促進

総合経済対策【約 4 兆円】	
円高対策	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金繰り支援を大幅に拡充 雇用対策としての各基金の積み増し・延長 産業空洞化対策
エネルギー対策	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入促進 節電エコポイントの創設など
円高保証、特別貸付の充実	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業臨時特例基金など拡充 新規立地補助制度の創設 災害に強い石油・ガス製造供給体制の整備 住宅用太陽光発電などの普及拡大

年金財源の確保【約 2.5 兆円】

年金財源(1次補正の転用分)を確保財源内容。歳出見直し、政府資産の売却

大震災からの復旧・復興対策【約 9.5 兆円】	
被災自治体を支援	「復興一括交付金」「復興基金」の創設
インフラ再構築	三陸沿岸道路の整備、鉄道・港湾・漁港の復旧
住宅再建	土地の買い上げ・借り上げ、防災集団移転促進事業の拡充
生活再建	相談体制の強化、被災児童・生徒の就学支援
産業再建	農業・水産業向け復興基金の創設
原発事故対応	除染の実施、「福島復興再生基金」の創設

被災地の本格的支援を加速させるための「大震災からの復旧・復興対策」(約 9.5 兆円)

東日本大震災から半年が経過したが、民主党政権の復旧・復興へのスピード感は今なお乏しい。それに対し、公明党は一刻も早く被災地の完全な復興を実現するため、今年度第 3 次補正予算の編成を念頭に置いた 震災復興及び経済対策に必要な予算に関する提言」を発表し、政府に申し入れた。